教育研究業績書

2025年05月07日

所属： 経営学科　　資格： 助教　　氏名： 藤井　善仁

研究分野	研究内容のキーワード
地域社会学，農村計画学	農村振興，ジェンダー，都市農村交流，域学連携，観光地域づくり
学位	**最終学歴**
修士（経済学）	早稲田大学 政治経済学部卒業 大阪大学大学院 経済学研究科 博士前期課程（経済学専攻）修了 金沢大学大学院 人間社会環境研究科 博士後期課程（人間社会環境学専攻 社会経済学コース）在籍中

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
1.関西福祉大学社会福祉学部非常勤講師	2024年4月～現在	「経済学概論」を担当. 経済学を分析ツールとして，活用できるように多くの経済事例を中心に基礎的概念を理解させる授業となる．本来，経済学の理論には数学的分析が必須となるが，この授業では数学的分析を使わず，「事例」や「経済用語」を中心として，現実経済との対応を重視した授業を展開している.
2.関西福祉大学看護学部非常勤講師	2022年4月～現在	「くらしと経済（国際経済を含む）」を担当. 我々のくらしを取り巻く経済現象を見る際，ミクロ的視点からみるものとマクロ的視点からみるものがあるが，両者の視点を区別して，現実の経済ニュースを分類できるように説明をしていくことを重視した授業となる. また，日本経済を理解するために必須の知識である「金融」と「財政」という経済政策の違いを理解し，新聞の経済記事を自力で読み解くことが可能になる最低限の分析ツールの基礎を重視している.
3.武庫川女子大学「Grit Navi（グリットナビ）」の創設	2020年4月～現在	武庫川女子大学経営学部を中心とした全学的な就活支援団体で，経営学部教員による就活サポートプログラムとなる．経営学部が主体ではあるが，所属学科に関係なく，学生が参加可能な学内サークル団体という位置づけとなる．学生負担なしで，一般企業の筆記試験対策（SPIなど）や公務員試験対策，面接対策を含む就活対策を実施する取り組みとなる.
4.大手前大学現代社会学部非常勤講師	2019年4月～2020年3月	「経済学A」を担当. ミクロ経済学の基礎知識を整理し，それらが現実の経済の仕組みの土台になっていることを「知る」ことの重要性を学びつつ，同時にミクロ経済学を学ぶ「楽しさ」，問題を解く「達成感」を演習を通じて実感してもらうことを狙いとした．また，公務員試験や経済学検定試験（ERE）の問題の「解法」を身につけることで，経済学の基礎的概念を経済モデルという共通の土台で理解することも目的とし，ミクロ経済学の概要，体系を理解することを目的とした.
5.追手門学院大学基盤教育機構非常勤講師	2019年4月～2020年3月	「キャリア数学A」を担当. 社会人として必要となる数学的思考を必要とする問題のうち，基礎的なものについて解答できることを到達目標とした．具体的には，数学的な推理問題や資料の論理問題で出題される例題を用いて授業理解を深める工夫を行った．加えて，SPI試験などの就職試験や公務員試験で実際に出題された問題についても触れ，どのような考え方や知識が必要であるかについて具体的に授業を展開した．また，授業専用のオフィスアワーを設け，リメディアルの観点より，学生の授業理解を個別にサポートした.
6.武庫川女子大学共通教育非常勤講師	2019年4月～2020年3月	「就活リテラシー」を担当. 1年生から4年生まで幅広い受講学生に対し，就職活動

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
		を展開するための「考え方」を中心に，就活に付随する関連情報の提供や直感に頼らない論理的な面接対策，自己分析のフレームワークを紹介し，各学生が自分で実践できるように最大限の配慮をした授業を展開した．また，個別面接対策のみならず，集団面接，集団討論などの集団コミュニケーションの「考え方」と「技術」についても詳細に伝えた．
7.安田女子大学：公務員「特講教室」という大学公認サークルの創設	2018年4月2019年3月	正課講義を補完する目的で創設．数的処理，ミクロ経済学，マクロ経済学，財政学，経済事情，時事問題，社会科学などを学ぶ目的で創設．授業のみならず，先輩後輩の横のつながり構築も目的に活動を実践した．2018年12月時点で，180名程度の学生が参加した．サークル活動を学部の授業と連動させ，就職試験として位置づけを行い，就職に必要な情報提供を行ったことが特徴となる．
8.追手門学院大学経営学部特別講座	2018年2月～2018年2月	追手門学院大学経営学部で，これから就職活動を始める学生に対し，民間企業で必要となる筆記試験対策（SPI対策）を実施した．直前対策という位置づけであったので，SPIで定評のあるテキストを用い，数多くの問題を解きながら，解法のテクニックを伝えた．参加学生により，理解度の差が大きかったことより，授業後の個別質問をとりわけ重視した．
9.龍谷大学経済学部特別講座	2014年5月～2014年10月	経済学検定対策講座として，ミクロ経済学とマクロ経済学の特別対策講座を実施した．単に経済理論のインプット講義を実施するのではなく，経済モデルの解法，問題演習に重点を置き，問題が自力で解けるように過去に出題された問題を数多く解くことで実践力を高める工夫をした．また，経済学部生として，専門科目の基礎となるミクロ経済学とマクロ経済学がより深く理解できるように工夫し，その後の専門分野の学習にもつながる授業を実施した．
10.龍谷大学経済学部主催の特別講演会演題：「ERE・民間就職・公務員試験とその周辺」	2014年3月20日～2014年3月20日	龍谷大学経済学部の学生に経済学検定試験（ERE）普及活動の一環として，経済学に取り組む意味，キャリアから見た経済学の力，研究者から見た経済学の力，およびEREが目指す意義を講演した．経済学部生の将来と日本経済の将来をみて日本経済学教育協会会長の西村和雄先生との共同講演（前半：西村先生，後半：藤井担当）として，実施した．
2 作成した教科書、教材		
1.＜制度・理論編＞財政学 講義ノート	2018年9月	安田女子大学の授業で使用していた財政学の講義ノート．幅広く財政学，公共経済学を学ぶ学部学生向けに，アカデミックな理論のレベルを一定水準維持しながら，財政制度面も含め，各種試験に対応可能なものとなっている．
2.＜理論編＞マクロ経済学 講義ノート	2018年5月	安田女子大学の授業で使用していたマクロ経済学の講義ノート．幅広く経済学を学ぶ学部学生向けに，アカデミックな経済学のレベルを一定水準維持しながら，各種試験に対応可能なものとなっている．
3.＜理論編＞ミクロ経済学 講義ノート	2018年3月	安田女子大学の授業で使用していたミクロ経済学の講義ノート．幅広く経済学を学ぶ学部学生向けに，アカデミックな経済学のレベルを一定水準維持しながら，各種試験に対応可能なものとなっている．
4.数的処理 講義ノート	2018年1月	安田女子大学の授業で使用していた数的処理（判断推理，数的推理，図形・空間把握，資料解釈分野）の講義ノート．数的処理を苦手とする学生が多いことを前提に，直観的に理解できるように図解，図表を多用し，講義を進める工夫をした．
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4 その他		

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
4 その他		
1.武庫川女子大学令和3年度前期授業改善奨励賞（表彰科目：「論理と数理入門」）	2021年10月11日	より良い授業となるよう工夫と実践に取り組んだとし，2021年10月11日に，瀬口和義学長から表彰状が授与された．

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1 資格、免許		
2 特許等		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
1.京都市役所職員研修	2017年10月3日	平成29年10月1日付け新規採用職員の職員研修を担当した．科目名は，「経済学で考える地方財政」．
2.京都大学学生総合支援センターキャリアサポートルーム	2017年5月～2017年10月	公務員を志望する学部学生，大学院生に対し公務員ガイダンス，個別相談，面接カードの添削，模擬面接など公務員の採用試験に関わる業務全般の対策を行った．また，国家総合職で課される「政策課題討議試験」対策も行った．具体的には予想問題を作成し，討議の基本動作，所作，評価のポイント等を具体的にグループに分けて指導を行った．
3.「職探しの方法論II」―未就職者・再就職・転職希望者のための 「重要ニュース」とその解説－	2014年7月～2014年8月	ハルカス大学代表講師として実施した特別講座．「職探しの方法論I」に続き，「職探し」の一つとして近年，公務員試験が多様な人物重視型の採用試験を実施している点と公務員試験が未就職者や再就職者にとって，公平な採用試験であるという意味において，むしろ非常に有用である点を伝えた上で，採用試験で極めて重要な位置を占める「時事問題」を扱った．
4.「職探しの方法論I」－未就職者・再就職・転職希望者のライフコース－	2014年4月～2014年5月	ハルカス大学代表講師として実施した特別講座．一般社会人向けの公開講座．人口減少社会，経済のグローバル化の影響から，若年者の非正規雇用労働者の増加が顕著になっている一方で，非正規雇用労働者が正社員を希望する割合が上昇傾向にある．再就職希望者，転職希望者，フリーターやニートなど未就職者の増加傾向を念頭に「誰もが公平に挑戦が可能な職探し」の方法論を具体的に紹介することで「ワーク・ライフ・バランス」を実現するための「ライフコース」を検討した．
5.講演会演題：わが身を守る経済の知識　主催：Wセミナー	2010年12月	主催：Wセミナー 一般の社会人向けに行った講演会．社会人としてビジネスには関わっているが，経済の基礎的知識に明るくない方を対象として，ビジネスと経済の知識の関連性に留意しながら講演を実施した．需要と供給の相互作用と価格メカニズムというミクロ経済学の基礎を社会人の方々にも伝わるように，現実の経済取引を具体例に出して，受講者のイメージに訴えるように注意を払った．
6.講演会演題：社会人のためのビジネス経済入門教室　主催：Wセミナー	2010年9月	主催：Wセミナー 一般の社会人向けに行った講演会．「株価」，「円高・円安」，「金利」，「短観」（景気動向調査），「GDP（国内総生産）」，「物価」，「不良債権」，「失業率」，「貿易収支」等々，新聞，雑誌，テレビで取り扱われる「経済」に関わる「情報」の整理，解説を行った．また，日本経済の課題を題材に，経済を「分析」する手段の必要性に関し，平易に説明を行った．
7.講演会演題：経済用語で読み解く日本経済とその「周辺」	2009年8月	主催：Wセミナー 一般の社会人向けに行った講演会．経済財政白書を題

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
		材に経済成長の要因や家計，企業部門の基本的な経済用語と課題について，現実のニュースとの対応を意識して，丁寧に説明をした．特に，注目が集まっていたサブプライム住宅ローン問題の背景と影響やゼロ金利政策と量的緩和政策の違いに関し，詳細に説明を加えることで，新聞記事の経済ニュースのポイントが理解できるように細心の注意を払い講演を実施した．
4 その他		

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
1.必勝倍速マスターミクロ経済学2015	単	2014年11月	公務員必勝倶楽部	2013年版の改定版．公務員試験の専門試験で出題されるミクロ経済学の演習解説本．国家公務員，地方公務員の過去に出題された本試験問題を題材にミクロ経済学の理論を解説したものでより，最新の本試験問題を補充し，最新の出題傾向に即した傾向と対策を示した． （総ページ数：278ページ）
2.ここが危ない「絶対の時事」	単	2014年3月	公務員必勝倶楽部	公務員試験で出題される重要ニュースとその解説．2013年1月から2013年12月までの重要ニュースを国内政治編，国内経済編，国際政治経済編，社会・司法問題編に分け，時系列で時事問題とニュースのポイントを解説したもの．（総ページ数：92ページ）
3.必勝倍速マスターミクロ経済学2013	単	2013年1月	公務員必勝倶楽部	公務員試験の専門試験で出題されるミクロ経済学の演習解説本．国家公務員，地方公務員の過去に出題された本試験問題を題材にミクロ経済学の理論を解説したもの．各分野における頻出項目をまとめ，ミクロ経済学の体系をモデルの解法を通じて初歩から学ぶことで公務員試験のみならず，各種資格試験にも対応可能なように工夫を施した．（総ページ数：206ページ）
2 学位論文				
3 学術論文				
1.集落の社会的機能からみた過疎地域の現状と課題―京都府綾部市志賀郷地区を事例として―（査読付）	単	2024年3月25日	日本農村生活学会学会誌「農村生活研究」通巻166号（第67巻第1号） p.11-20	高齢化，過疎化が進展する農村コミュニティにおいて，担い手不足等による伝統的な農村集落機能の維持が困難になっている現状が指摘されている．そこで本研究は多くの農村が備えている6つの社会的機能を整理している既存研究より，農村集落の機能維持に必要な住民意識の現状と課題を住民インタビューから検討した．その上で人口減少に直面している農村において，今後の過疎地域における集落の機能維持方策を検討した事例研究とした．具体的には，域学連携プログラムを通じて得た事例を対象とし，近年，注目されている関係人口の質的な違いを検証した上で，カテゴリーごとに地域との関わりを考えていくべきであるとの結論を得た． （論文の頁数）10頁
2.The Impact of Regional Issues on Depopulated Areas :Case Study of Collaborative Education Models (Peer-reviewed)	単	2024年2月29日	Mukogawa Women's University , Bulletin of School Education Center 学校教育センター紀要，9巻，p. 1-15，発行年 2024-02-29	This study explores the regional challenges and their consequences in depopulated areas. The analysis uncovers that population decline and aging are the root causes of current and future challenges. Co-occurrence network diagrams reveal concerns about aging and declining birthrates among both younger and older age groups. The study also examines the relationships between age, gender, and experience in local regional positions, highlighting an increase in elderly male position holders and a decrease among women. To achieve regional sustainable development goals (SDGs), the study emphasizes the importance of actively promoting women's participation in regional societies from a gender equality perspective. (Number of pages in the paper) 15 pages
3.都市と農村交流における域学連携教育モ	単	2023年3月8日	武庫川女子大学紀要，70巻，p. 55-	田園回帰の潮流の中，農村が再評価される一方，全国の市町村数に占める過疎地域の割合が増加し，農村における過疎化の進行による

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
デルの可能性ー「あやべ大学」の実践的取組事例より一（査読付）			63，発行年 2023-03-08	人材の担い手不足が加速するという課題が深刻化しつつある．この間，コロナ禍において顕在化しつつある関係人口を中核とした新しい都市と農村間の交流モデルを検討し，過疎地域の存在価値を高めることが今後の地域社会の存続にとって重要となる．本研究は，京都府綾部市の志賀郷地区を中心として活動している「あやべ大学」という域学連携の取組事例と，そこで実施したインタビュー調査により，都市と農村の交流において，大学と地域が連携することの意義と課題を明らかにすることを目的とする．その際，域学連携において，先行研究で指摘されている交流型，価値発見型，課題解決実践型，知識共有型の4つの指標にしたがい，地域住民の視点に立脚した域学連携教育モデルの可能性と課題を実証的に示した． （論文の頁数）9頁
4.綾部市への人口移動における移住，定住政策の評価（査読付）	単	2021年3月12日	武庫川女子大学紀要，68巻，p．89-97，発行年 2021-03-12	我が国における総人口が減少に転じる中，地方における過疎化の問題と東京一極集中の問題を表裏一体の問題として捉えて取り組む必要があると考える．近年，若い世代を中心に都市部から過疎地域等の農山漁村へ移住しようとする「田園回帰」の潮流が高まっていることが指摘され，移住，定住人口の維持，促進と地域活性化は，地方創生時代の地方自治体とって，重要な政策と位置づけられている．本稿では，移住先進自治体ともいうべき京都府綾部市の農山村へ移住してきた5家族へのインタビュー調査により，綾部市が展開している移住，定住政策が内的妥当性をもっているのか，政策効果の有無を考察した．その結果，必ずしも政策と移住要因の因果関係が観察されないことを明らかにし，農山村への移住では，むしろ「人とのつながり」が最も重要な要因であるという示唆を得た． （論文の頁数）9頁
その他				
１．学会ゲストスピーカー				
２．学会発表				
1.過疎地域における女性リーダー登用の阻害要因：男性「主事」への調査結果から	単	2025年3月25日	金沢大学第6回人間社会環境研究科研究カンファレンス	本調査の要点は，三点となる．第一は，インタビュー対象者として，主事に着目した点である．第二は，その主事への悉皆調査を行った点である．第三は，主事への悉皆調査から，女性の社会参画に対する阻害要因に関連するカテゴリーを生成し，それらを可視化した点となる．結果，農村社会で性差別的な発想が残存しておらず，男性側の配慮という名の気配りが，結果として実態的に女性の社会参画を阻害していることが明らかとなった．
2.被災による居住地変更の影響と社会的孤立のリスクー農村版心理的資本尺度の調査結果よりー	単	2025年2月14日	第1回武庫川女子大学健康科学総合研究所セミナー・公開シンポジウム～多様な科学から未来の健康を考える～	中塚ら（2024）が開発した農村版心理的資本尺度を用い，希望・効力感・レジリエンス・楽観性の4次元を測定した．復興関連要因としては創造的復興，復興と観光への期待，社会的レジリエンス，文化的レジリエンスの4因子を抽出し分析した．震災前と同じ居住地に住む男性と比較して，別の居住地に移動した男性は心理的資本得点が有意に低下していた（p .001）．この差は特に高齢男性層において顕著であった．一方，女性においては居住地変更による心理的資本への影響は統計的に有意ではなかった．これらの結果から，男性，特に高齢男性が住み慣れた地元を離れることで心理的資本が顕著に低下する一方，女性は居住地変化による影響が比較的小さいことが明らかとなった．
3.地域の復興プロセスにおけるジェンダー・ギャップの実態調査－令和6年能登半島地震被災地の調査結果から－	単	2025年2月10日	武庫川女子大学教育研究社会連携推進室 2024年度「第9回研究成果の社会還元促進に関する発表会」（武庫川女子大学）	本研究は，令和6年能登半島地震の被災者を対象に，被災後の居住地変化が農村版心理的資本と復興意識に及ぼす影響を分析し，特に性別と年齢層による差異に焦点をあて，分析したものである．本研究の目的は，震災前と同じ居住地に住み続けている被災者と，別の居住地へ移動した被災者との間で，心理的資本および復興意識の違いがどのように現れるのかを実証的に検証することである．結果，心理的資本と復興関連項目における単純な性差は確認されなかったが，居住地変化と心理的資本の関連においては顕著なジェンダー差が認められた．
4.過疎地域における女性リーダー登用の阻害要因の検討	単	2025年2月8日	文部科学省科学技術人材育成費補助事業ダイバーシ	本研究は，人口減少と高齢化が進行する過疎地域において，地域づくり全般に影響を及ぼしている伝統的な性別役割分業意識が，人材登用や意思決定における女性の参画を阻害している可能性に着目

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
２．学会発表				
			ティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）関西圏女子大学プロジェクト 第13回異文化交流会 研究発表（武庫川女子大学）	し，その実態と背景要因を明らかにすることを目的としている．調査対象地は，過疎地域に指定されている京都府綾部市である．事例として，自治会役員構成における女性リーダーの過少代表性の問題を取り上げ，女性主事補へのインタビュー調査を通じて分析を行った．結果，アンコンシャス・バイアスが男性特有のものと女性特有のものという二重構造をもつことが明らかになった．
5.農村版心理的資本からみた被災地の未来志向－令和6年能登半島地震被災地の調査結果から－	共	2024年11月30日	農村計画学会 2024年度農村計画学会全国大会（秋期大会：神戸大学） 共同発表者：◎藤井 善仁・川澄 厚志	本研究は、令和6年能登半島地震被災地の調査結果から被災者の未来志向に関し、検討したものである.その際、地域づくりの実践的な活用を想定して開発されている農村版心理資本尺度を用い、量的分析を行った.結果、心理的資本得点では，震災前と同じ居住地に住む男性が，別の居住地に移動した男性と比較して有意に高い得点を示した.一方、女性においては，創造的復興のみに統計的に有意な傾向が観察されたが，その他の変数については，現在の居住地による統計的に有意な差は見られないことが明らかとなった．
6.集落の社会的機能からみた過疎地域の現状と課題 ―京都府綾部市志賀郷地区を事例として―	単	2024年9月27日	金沢大学第5回人間社会環境研究科研究カンファレンス	高齢化，過疎化が進展する農村コミュニティにおいて，担い手不足等による伝統的な農村集落機能の維持が困難になっている現状が指摘されている．そこで本研究は多くの農村が備えている6つの社会的機能を整理している既存研究より，農村集落の機能維持に必要な住民意識の現状と課題を住民インタビューから検討した．その上で人口減少に直面している農村において，今後の過疎地域における集落の機能維持方策を検討した事例研究とした．具体的には，域学連携プログラムを通じて得た事例を対象とし，近年，注目されている関係人口の質的な違いを検証した上で，カテゴリーごとに地域との関わりを考えていくべきであるとの結論を得た．
7.地域におけるジェンダー・ギャップ－令和6年能登半島地震調査から－	単	2024年7月25日	武庫川女子大学 女性研究リーダー育成推進センター「第2回MUKOJO研究ポットラック」	人口減少・過疎に直面する日本の地域社会において、新たな担い手が求められている中，「地域のダイバーシティを考えよう」をテーマで発表を行った．具体的には，令和6年能登半島地震の調査を中心に石川県輪島市における創造的復興を被災者への聞き取り調査からみえるレジリエンスと未来志向という観点で地域のジェンダー・ギャップについて分析結果を示した．
8.女性の社会参画を阻害する要因の可視的考察	単	2024年2月15日	武庫川女子大学教育研究社会連携推進室 2023年度「第8回研究成果の社会還元促進に関する発表会」（武庫川女子大学）	人口減少により衰退の危機に直面している過疎地域では，地域づくり全般において伝統的な性別役割分業意識が通底し，人材登用にも支障をきたしている可能性がある。本研究の目的は，既存研究において十分に検討されていない性別役割分業という観点から過疎地域における女性の社会参画を捉え，これまで女性の意思決定への参画がどのような要因によって阻害されてきたのかを分析し，それらを可視化することにある。本調査の要点は，三点となる。第一は，インタビュー対象者として，「主事」に着目した点である。第二は，その主事への悉皆調査を行った点である。第三は，主事への悉皆調査から，女性の社会参画に対する阻害要因に関連するカテゴリーを生成し，それらを可視化した点となる。結果，農村社会で性差別的な発想が残存しておらず，男性側の「配慮」という名の気配りが，結果として実態的に女性の社会参画を阻害していることが明らかとなった。
9.女性の社会参画の進展が地域の持続可能性に及ぼす影響	単	2024年2月3日	文部科学省科学技術人材育成費補助事業ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）関西圏女子大学プロジェクト 第12回異文化交流会 研究発表（神戸松蔭女子学院大学）	本研究は意思決定権をもつ女性リーダーが過疎地域の持続可能性に及ぼす影響について，京都府綾部市を事例に明らかにする質的研究となる．女性100人に対する男性の数である人口性比は，戦後一貫して100を下回るなど，現状では男性人口よりも女性人口の方が多いにも関わらず，女性リーダーの比率が低調となっている．これはいわゆる「過少代表性」と呼ばれる我が国における社会構造上の特徴であり，ジェンダー平等実現の観点から，是正されるべきものである．この課題に取り組むため，まず研究１では性別役割分業意識の実態と意思決定の場から女性が排除されてきた実態を明らかにする．次に研究2では実際の社会集団を用い，意思決定プロセスを測定するための要因を検討，発言内容を分析し，女性リーダーの存在が組織内に多様性をもたらすことで，過疎地域の持続可能性に及ぼす

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
２．学会発表				
				影響を検証する．今回の発表は研究1の内容を中心に報告するものである．
10.女性の社会参画が地域に及ぼす影響－女性リーダーの社会参画と過疎地域の持続可能性－	単	2023年12月9日	農村計画学会 2023年度秋期大会 学術研究発表会（茨城大学）	This study considers the case of Ayabe, Kyoto Prefecture to highlight that female leaders with decision-making authority have a positive impact on the sustainability of underpopulated regions. Women have consistently outnumbered men since the end of World War II, but the percentage of female leaders is still overwhelmingly low. Women’s underrepresentation, a characteristic of Japan’s social structure, is a major challenge from the perspective of gender equality. This study addresses this issue by conducting a survey on the gender division of labor and analyzing how women have been excluded from decision-making processes.
11.集落の社会的機能にみる過疎地域の現状と課題－域学連携と関係人口のあり方に着目して－	単	2023年3月4日	日本観光ホスピタリティ教育学会 第22回全国大会 研究報告（四国大学）	京都府綾部市を事例の対象とする．定住促進の下で地元住民・移住者との混住化問題が懸念される綾部市の志賀郷地区を事例とし，2021年7月から10月にかけて，同地区に居住する地域住民93人に対してインタビュー調査の結果を用い，農村に生活する地域住民がもつ集落機能に対する現状と課題に関して報告した．
12.集落の社会的機能にみる過疎地域の現状と課題―中山間地域のジェンダーを視点として―	単	2023年2月15日	武庫川女子大学教育研究社会連携推進室 2022年度「第7回研究成果の社会還元促進に関する発表会」	高齢化，過疎化が進展する農村コミュニティにおいて，担い手不足等による伝統的な農村集落機能の維持が困難になっている現状が指摘されている．そこで本研究は多くの農村が備えている6つの社会的機能を整理している既存研究より，農村集落の機能維持に必要な住民意識の現状と課題をインタビュー調査から検討した．その上で人口減少に直面している農村において，今後の過疎地域における集落の機能維持方策を検討した事例研究とした．具体的には，域学連携プログラムを通じて得た事例を対象とし，近年，注目されている関係人口の質的な違いを検証した上で，カテゴリーごとに地域との関わりを考えていくべきであるとの結論を得た．
13.農村コミュニティにおけるダイバーシティの実態	単	2023年2月4日	文部科学省科学技術人材育成費補助事業 ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型） 関西圏女子大学プロジェクト 第11回異文化交流会 研究発表（奈良女子大学）	高齢化、過疎化が進展する農村コミュニティにおいて，担い手不足等による伝統的な農村集落機能の維持が困難になる中，人口減に直面している農村において，集落機能維持に向けた実証的な現状と課題抽出の必要性がある．農村集落機能の維持を困難にしている要因として，過疎化・高齢化とともに，混住化問題も指摘されている．農村では，定住の促進が政策的にも推進されており，混住化問題を抱える農村地域における効果的な維持方策を検討するためにコミュニティの事実上の基礎的単位である自治組織に注目することが重要である．藤本（2011）は，農村において，男性と比較した女性の役職就任の特徴について分析しているが，自治会の女性の会合参加が見られず，女性の役職就任が少ない事実を指摘している．そこで本研究は，自治組織に注目し，自治組織のおかれている社会環境の実態を住民へのインタビュー調査分析により明らかにすることを目的とする．
14.定住を促進する農村における混住化の下での集落機能の現状と課題－京都府綾部市志賀郷地区の自治組織のあり方に注目して－	共	2022年10月23日	地域農林経済学会 第72回大会 個別報告（龍谷大学） 共同発表者：◎藤井 善仁・細野 賢治・長命 洋佑	高齢化，過疎化が進展する農村コミュニティにおいて，伝統的な農村集落機能の維持が困難になっている可能性がある．そこで本研究は，定住促進の下で混住化問題を抱える農村地域における効果的な維持方策を検討するための第一段階として，コミュニティの事実上の基礎的単位である自治組織に注目し，自治組織のおかれている社会環境の実態を住民へのインタビュー調査分析により明らかにした．本研究では，定住促進の下で地元住民・移住者との混住化問題が懸念される京都府綾部市の志賀郷地区を事例とし，インタビュー調査を実施した．具体的な分析手法として，KJ法によりインタビュー対象者の属性（性別，年齢層，出身地，役職経験の有無）と6つの項目で整理・分析した結果，定住促進の下で混住化問題を抱える農村地域における集落機能の維持に向けた課題およびその対応策に関する示唆を得た．
15.都市と農村交流における域学連携教育モデルの可能性	単	2022年10月9日	日本農村生活学会大会 第70回大会 一般報	過疎化・高齢化に直面している中山間地域において，地域住民同士の闊達な交流の希薄化や財政状況の悪影響，ひいては地域自体の持続可能性が困難になるという懸念要因が指摘されている．そうした

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
２．学会発表				
			告（宇都宮大学）	中，多くの大学で地域貢献に関する様々な取り組みが「産学（官）連携」という形で進められている現状がある．本研究は，京都府綾部市の志賀郷地区を中心として活動している実践学習「あやべ大学」という取り組み事例とそこで実施した地域住民93人へのインタビューによる実態調査により，都市・農村の交流におけて，大学と地域が連携することの意義と課題を明らかにし，域学連携の教育モデルを示すことを目的とする．その際，中塚・小田切（2016）で示されている農山村を支える大学の地域連携活動の形に関し，分類された4つのタイプにしたがって，地域と大学の交流，連携活動において，集落住民側が重視する上位2項目の検証を行い，その上で地域住民視点に立脚した域学連携の教育モデルを示した．
16.農村コミュニティの持続可能性と自治会組織の存在意義－京都府綾部市志賀郷地区を事例として－	共	2022年7月3日	日本農業市場学会 2022年度大会 個別報告（摂南大学） 共同発表者：◎藤井 善仁・細野 賢治・長命 洋佑	京都府綾部市の志賀郷地区を事例とし，同地区に居住する地域住民93人に対し，自治会活動などに関するインタビュー調査内容を報告した．とりわけ持続性が低下する中山間地域の農村コミュニティにおいて，機能低下をみせつつも重要性が指摘される自治会活動に注目し，地域の実情を捉えた持続的な農村社会の実現に向けた自治会組織の再構築の可能性について報告した．また，農村社会でかつて機能していた村落共同体機能の重要性を指摘し，「村落共同体意識が高まるほど，自治会機能が高まる」という仮説（仮説形成段階）を提示し，自治会が地域住民のためのコミュニティの場として，本来の機能を内発的に発揮することの重要性を指摘した．
17.農村マネジメントの実態と課題―綾部市志賀郷地区を事例として―	単	2022年3月18日	農業理論研究会定例研究会	京都府綾部市を事例として，過疎地域の持続可能性を地域活性化，女性活躍推進，地域自治組織の3つの観点より分析した上で域学連携の意義を考察した．
18.農村マネジメントにおける地域の実態と課題	単	2022年2月16日	武庫川女子大学教育研究社会連携推進室 2021年度「第6回研究成果の社会還元促進に関する発表会」	本研究は，農村マネジメントとしての農村振興に関し，地域活性化，女性活躍推進，地域自治組織の3つの観点より農村の現状と課題を分析するものである．農村社会を支配する暗黙のルールを調査し，今後のあるべき「地域」を考察した．
３．総説				
1.［寄稿］地域課題の現状とジェンダー	単	2023年8月18日	あやべ市民新聞	あやべ市民新聞（2023年8月18日付）の寄稿記事として研究内容が紹介された．地域課題に関するアンケート結果をもとに，地域課題の現状とジェンダーの考察が紹介された．
2.［寄稿］担い育成に必要な地域・学・政の連携	単	2023年3月6日	あやべ市民新聞	あやべ市民新聞（2023年3月6日付）の寄稿記事として研究内容が紹介された．京都産業大学，龍谷大学，武庫川女子大学との3大学合同フォーラムでの発表内容を過疎地域の持続可能性という観点より論じた．
3.［寄稿］植物同様，人も自由に生きるべき	単	2022年7月8日	あやべ市民新聞	「あやべ大学通信」として，都市と農村の交流事業の具体的取り組みを紹介した．
4.［特別寄稿］今後の地域社会を考察 農村の持続性を高める自治会の力	単	2022年1月21日	あやべ市民新聞	あやべ市民新聞（2022年1月21日付）の特別寄稿記事として研究内容が紹介された．今後の地域社会の考察として，農村マネジメントの観点より，農村の持続性を高める自治会の力に関する論考が紹介された．
４．芸術（建築模型等含む）・スポーツ分野の業績				
５．報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
1.3大学合同フォーラム2024（京都産業大学・龍谷大学・武庫川女子大学）	共	2024年2月23日	会場：あやべ・日東精工アリーナ	2024年２月23日にあやべ・日東精工アリーナにて京都産業大学，龍谷大学，武庫川女子大学の3大学合同で実施した「3大学合同フォーラム2024」を企画，運営，実施した．
2.3大学合同フォーラム（京都産業大学・龍谷大学・武庫川女子大学）	共	2023年2月23日	会場：北部産業創造センター	2023年２月23日に北部産業創造センターにて京都産業大学，龍谷大学，武庫川女子大学の3大学合同で実施した「3大学合同フォーラム」を企画，運営，実施した．本フォーラムは綾部市で活動する大学において，これまで手薄であった大学間の連携を実践する初の試みであった．地域住民を含む参加者のみならず，行政関係者，大学生が多数，集まり，3大学の学生の意見交換や交流や，域学連携のた

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
５．報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
3.公務員制度改革にみる大学内における人材育成の重要性	単	2019年3月31日	安田女子大学現代ビジネス学会	め，行政との連携も踏まえた地域課題の解決に向けた研究成果の発表を行った. 公務員改革の潮流の中，情報の集積・分析と人材育成という観点より，近年の公務員試験における採用試験の制度改革に関し，大学が担うべき課題を検討した.
６．研究費の取得状況				

学会及び社会における活動等	
年月日	事項
1.2025年3月9日	域学連携フォーラム 2025－綾部市での研究・実践活動報告－（日東精工アリーナ）協賛：あやべ大学サポート隊
2.2024年9月～現在	日本観光研究学会
3.2024年2月23日	3大学合同フォーラム2024（京都産業大学・龍谷大学・武庫川女子大学）
4.2023年4月22日	FMあやべ（FMいかる）特別番組「あやべ大学特別企画 3大学合同フォーラム」出演
5.2023年4月20日	FMあやべ（FMいかる）「 いかる街角ニュース「3大学合同フォーラム」インタビュー
6.2023年4月～現在	生涯学習 鳴尾大学講師
7.2023年4月 ～現在	日本ジェンダー学会
8.2023年2月23日	3大学合同フォーラム（京都産業大学・龍谷大学・武庫川女子大学）
9.2023年2月10日	FMあやべ（FMいかる）「情報キャッチ！とれたてワイド763」 ゲスト出演（ラジオ生出演）
10.2022年7月～現在	農村計画学会
11.2022年7月～現在	日本農村生活学会
12.2022年3月20日	あやべ大学「研究報告会」（日東精工アリーナ） 協賛：志賀郷を楽しむ会，志賀郷地区自治会連合会
13.2022年3月13日	あやべ大学「研究報告会」（志賀郷公民館） 協賛：志賀郷を楽しむ会，志賀郷地区自治会連合会
14.2022年3月9日	FMあやべ（FMいかる）「情報キャッチ！とれたてワイド763」 ゲスト出演（ラジオ生出演）
15.2021年8月～現在	日本観光ホスピタリティ教育学会
16.2021年7月31日	カルチャー講演会（「あやべ大学」説明会） 主催：志賀郷を楽しむ会，志賀郷地域振興協議会
17.2020年4月～現在	日本地域政策学会
18.2017年10月3日	京都市役所職員研修 平成29年10月1日付け新規採用職員研修担当科目名：「経済学で考える地方財政」
19.2017年5月～2017年10月	京都大学学生総合支援センターキャリアサポートルーム